



官学連携で農業振興策を探った  
報告会

## 「受援力」向上 町に提言

### 弘前大 農業振興で調査報告

田子

田子町と弘前大との包括的連携協定に基づく2023年度調査研究事業の成果報告会が1日、町役場で開かれ、官学連携で農業振興策を探った。

町と弘前大は18年度に協定を締結。今回は第1次産業の振興に関する三つの調査研究事業の内容が報告された。

このうち、同大農学生命科学部の高野涼助教は「第1次産業の担い手と労働力確保に向けた受援力向上対策」に関する研究を発表した。

「受援力」とは、他者の協力や支援を受ける力のこと。受援力を向上させることで、

居住地にかかわらず農家の協力者や支援者を増加させ、労働力不足を緩和できる可能性を研究した。

高野助教は、町内農家の農作業に参加した学生の感想を踏まえ、受け入れる農家には「参加者を単純な労働力として扱わず、さまざまなメリッ

トを与えることが重要」と指摘。その上で、課題として基礎知識や意識のギャップを埋めることや、トイレや駐車場などの確保を挙げた。

また、弘前市職員が兼業でリング農家のアルバイトをしている事例を紹介。町でも導入して、総合的に労働力不足の緩和に取り組むことを促した。

（熊谷勝之）